

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	35000	適応指導教室指導員配置事業		予算科目	会計	款	項	目	事業種別
							一般	10	1	2	
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実		根拠法令	学校教育法					
	施策の展開	21	教育支援体制の充実		戦略事業	117 適応指導教室指導員配置事業					
	施策の展開				戦略事業						
☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業											

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	適応指導教室「フレンドあさひ」にて、児童生徒のカウンセリングや学習指導並びに保護者への支援を行うため指導員の雇用、学習指導に必要な消耗品の購入等を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
旧旭市においてカウンセリングや学習指導等を行い、在籍校へ復帰させることを目的として、個性の伸長と社会性の育成を図るために実施されていた。平成17年度に旭市が合併したため、飯岡地区、海上地区、干潟地区にも対象範囲を広げた。	不登校の児童生徒が年々増加の傾向にある。適応指導教室により、不登校の児童生徒の解消及び、引きこもりの児童生徒を抱える家庭への援助ができ、自信をつけて、学校へ復帰した児童生徒もいる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
指導員が悩みを抱える児童生徒の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援等を行うことにより、家庭や学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円
1. 労災等保険料	27. 指導員労災保険料、雇用保険料	
2. 臨時雇賃金	2,182. 賃金、通勤	
3. 消耗品費	22. 教材費	
4. 通信運搬費	25. 携帯電話代	
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費	1. 労災等保険料	千円	37	32	27	27	33
	2. 臨時雇賃金	千円	2,286	2,238	2,287	2,182	2,289
	3. 消耗品費	千円	23	21	18	22	23
	4. 通信運搬費	千円	26	28	35	25	33
	事業費計 (A)	千円	2,372	2,319	2,367	2,256	2,378
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,372	2,319	2,367	2,256	2,378

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 = 延べ 0 人
-------	--------	------	--------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

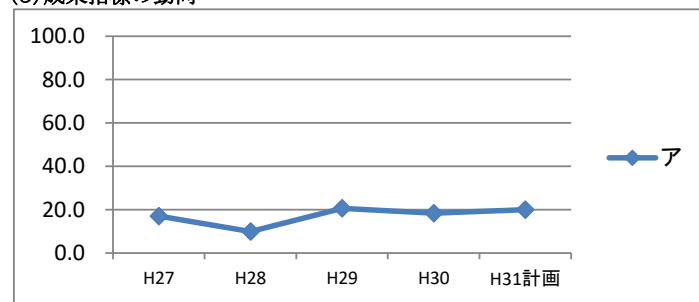
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動) ・旭市適応指導教室「フレンドあさひ」の運営 ・「フレンドあさひ」の関係者連絡会議の開催 ・カウンセリング、学習指導、体験学習等、不登校児童生徒への支援や助言 ・関係機関会議への参加	ア 旭市適応指導教室の開級日数	日	157	157	157	160	160
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	イ 旭市適応指導教室連絡協議会の開催	回	9	6	4	6	6
	対象意図 不登校や引きこもりの児童生徒 旭市適応指導教室へ通級する	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
意図	対象意図 不登校や引きこもりの児童生徒	ア 旭市の不登校児童生徒のうち旭市適応指導教室への通級人数の割合	%	17.0	9.9	20.6	18.4	20.0
	対象意図 旭市適応指導教室へ通級する	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
				④
普通				
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	②			
③				
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難									
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標 のタイプ	☐数値増=成果向上☐向上☒横ばい☐低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	成果指標イ		☐向上☐横ばい☐低下	ア		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)										
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性					
	R2年3月まで	欠席日数100日以上の不登校児童生徒を対象に旭市適応指導教室への通級について働きかけをすると共に、新たな長欠児童生徒を生み出さないような働きかけを学校に行う。			☐拡大☐縮小	☒現状維持☐廃止・休止	☐見直し☐その他()				
		R2年3月まで欠席日数100日以上の不登校児童生徒を対象に旭市適応指導教室への通級について働きかけをすると共に、新たな長欠児童生徒を生み出さないような働きかけを学校に行う。			R2年3月まで						